



2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月11日

上場会社名 株式会社 I D O M

上場取引所 東

コード番号 7599 URL https://221616.com

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽鳥 由宇介

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務・IRセクションリーダー (氏名) 松本 雅之 TEL 03(5208)5503

四半期報告書提出予定日 2019年10月15日 配当支払開始予定日 2019年11月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年2月期第2四半期の連結業績（2019年3月1日～2019年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	179,276	24.6	4,624	937.3	3,634	-	2,124	-
2019年2月期第2四半期	143,937	6.3	445	△82.4	△106	-	△598	-

（注）包括利益 2020年2月期第2四半期 1,118百万円（-％） 2019年2月期第2四半期 △967百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	20.95	-
2019年2月期第2四半期	△5.90	-

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第2四半期	174,017	40,993	23.3	399.59
2019年2月期	173,807	40,312	22.9	391.70

（参考）自己資本 2020年2月期第2四半期 40,521百万円 2019年2月期 39,721百万円

（注）1. 2020年2月期第1四半期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等の適用による表示方法の変更を行いましたため、2019年2月期の連結財政状態は、当該変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2. 2020年2月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年2月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	-	5.50	-	5.50	11.00
2020年2月期	-	0.60	-	-	-
2020年2月期（予想）	-	-	-	0.60	1.20

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	341,200	10.3	6,450	89.7	4,700	126.8	2,200	477.4	21.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年2月期2Q	106,888,000株	2019年2月期	106,888,000株
2020年2月期2Q	5,480,571株	2019年2月期	5,480,531株
2020年2月期2Q	101,407,437株	2019年2月期2Q	101,407,530株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実績の業績等は様々な要因により上記業績予想とは異なることがあります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年3月1日～2019年8月31日)における国内直営店の小売台数は、67,831台(前年同期比11.0%増)となりました。前期におきましては、中古車販売の価格設計および店舗営業施策の転換を行った影響により、直営店1店舗あたり小売台数、台あたり粗利が低下しましたが、当期におきましては、前期から継続して実施している改善施策が奏功し、店舗あたり小売台数、台あたり粗利ともに回復しました。加えて、消費増税による一定数の駆け込み需要があったことも店舗あたり小売台数の回復に寄与しました。

販売費及び一般管理費は、新規出店に伴う店舗運営費用等が増加しました。

2019年3月18日開示の「シンジケートローン契約締結のお知らせ」に記載するシンジケートローン契約締結に伴い、アレンジャーである金融機関に対しアレンジメントフィーを支払い、当該費用は一括して営業外費用・支払利息に計上しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の実績は、売上高179,276百万円(前年同期比24.6%増)、営業利益4,624百万円(前年同期比937.3%増)、経常利益3,634百万円(前年同期は経常損失106百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,124百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失598百万円)となりました。

地域セグメント別の業績は以下のとおりです。

①日本

売上高138,218百万円(前年同期比18.6%増)、セグメント利益(営業利益)5,052百万円(前年同期比839.0%増)となりました。直営店1店舗あたり小売台数、台あたり粗利ともに改善しました。

②豪州

売上高39,815百万円(前年同期比50.7%増)、セグメント損失(営業損失)195百万円(前年同期は52百万円の営業利益)となりました。2018年10月に買収した新車ディーラーグループを前連結会計年度より子会社化(2018年10月1日～2019年2月28日の期間の業績を連結)しているため、当第2四半期連結累計期間におきましては、大幅な増収に寄与しております。西オーストラリア州の子会社は、販売台数の増加等により当第2四半期に業績は改善しております。

(2) 財政状態に関する説明

[資産の部]

当第2四半期連結会計期間末の資産の部合計は、174,017百万円(前期末比0.1%増)となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加(前期末比7,598百万円増)したことなどにより、114,303百万円(前期末比1.3%増)となりました。

固定資産は、のれんが減少(前期末比1,294百万円減)したことなどにより、59,713百万円(前期末比2.0%減)となりました。

[負債の部]

当第2四半期連結会計期間末の負債の部合計は、133,024百万円(前期末比0.4%減)となりました。

流動負債は、1年以内返済予定の長期借入金が増加(前期末比12,000百万円増)したことなどにより、44,074百万円(前期末比27.3%増)となりました。

固定負債は、長期借入金が増加(前期末比15,963百万円増)したことなどにより、88,949百万円(前期末比22.1%増)となりました。

[純資産の部]

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部合計は、利益剰余金が増加(前期末比1,567百万円増)したことなどにより、40,993百万円(前期末比1.7%増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の連結業績予想は、2019年10月4日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載した数値から修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はございません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はございません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はございません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,049	30,648
受取手形及び売掛金	6,774	6,531
商品	74,090	72,836
その他	9,043	4,425
貸倒引当金	△93	△138
流動資産合計	112,865	114,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,130	37,143
減価償却累計額	△13,141	△13,568
建物及び構築物(純額)	22,988	23,574
車両運搬具	167	153
減価償却累計額	△29	△19
車両運搬具(純額)	137	133
工具、器具及び備品	4,333	4,242
減価償却累計額	△3,481	△3,456
工具、器具及び備品(純額)	852	785
土地	218	218
建設仮勘定	541	338
有形固定資産合計	24,738	25,050
無形固定資産		
ソフトウェア	2,797	2,744
のれん	11,664	10,370
その他	5,348	4,873
無形固定資産合計	19,811	17,988
投資その他の資産		
投資有価証券	191	180
関係会社株式	2,261	2,260
長期貸付金	38	336
敷金及び保証金	6,083	6,016
建設協力金	5,753	5,568
繰延税金資産	1,438	1,727
その他	741	700
貸倒引当金	△116	△116
投資その他の資産合計	16,392	16,674
固定資産合計	60,942	59,713
資産合計	173,807	174,017

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,026	18,821
短期借入金	9,031	930
1年内返済予定の長期借入金	12,000	-
未払金	3,809	3,876
未払法人税等	312	1,798
前受金	11,177	11,063
預り金	249	220
賞与引当金	820	997
商品保証引当金	562	633
その他の引当金	507	532
その他	2,144	5,199
流動負債合計	60,642	44,074
固定負債		
長期借入金	68,023	83,986
長期預り保証金	432	508
資産除去債務	2,279	2,451
繰延税金負債	1,363	1,392
その他の引当金	561	387
その他	191	223
固定負債合計	72,852	88,949
負債合計	133,494	133,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金	4,032	4,032
利益剰余金	35,842	37,409
自己株式	△3,947	△3,947
株主資本合計	40,084	41,651
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△363	△1,129
その他の包括利益累計額合計	△363	△1,129
新株予約権	3	3
非支配株主持分	588	468
純資産合計	40,312	40,993
負債純資産合計	173,807	174,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	143,937	179,276
売上原価	113,771	142,478
売上総利益	30,165	36,797
販売費及び一般管理費	29,719	32,173
営業利益	445	4,624
営業外収益		
受取利息	29	24
還付加算金	0	18
その他	1	47
営業外収益合計	31	89
営業外費用		
支払利息	342	676
為替差損	126	313
持分法による投資損失	103	86
その他	11	1
営業外費用合計	584	1,079
経常利益又は経常損失(△)	△106	3,634
特別利益		
補助金収入	22	22
その他	-	1
特別利益合計	22	23
特別損失		
固定資産除却損	155	224
和解金	-	140
その他	40	1
特別損失合計	196	366
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△281	3,292
法人税、住民税及び事業税	247	1,559
法人税等調整額	93	△368
法人税等合計	340	1,190
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△621	2,102
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23	△22
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△598	2,124

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△621	2,102
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△334	△1,069
持分法適用会社に対する持分相当額	24	86
繰延ヘッジ損益	△34	-
その他の包括利益合計	△345	△983
四半期包括利益	△967	1,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△918	1,238
非支配株主に係る包括利益	△48	△120

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△281	3,292
減価償却費	1,458	1,518
のれん償却額	252	325
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△360	46
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	176
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△319	71
受取利息及び受取配当金	△29	△24
持分法による投資損益(△は益)	103	86
支払利息	342	676
為替差損益(△は益)	-	361
固定資産除却損	155	224
和解金	-	140
売上債権の増減額(△は増加)	△162	22
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,361	△113
未収消費税等の増減額(△は増加)	△80	1,741
未収入金の増減額(△は増加)	△682	3,040
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,913	1,358
仕入債務の増減額(△は減少)	700	68
未払金の増減額(△は減少)	△901	63
預り金の増減額(△は減少)	△133	820
未払費用の増減額(△は減少)	△452	863
その他	981	410
小計	△13,662	15,169
利息及び配当金の受取額	29	23
利息の支払額	△341	△643
法人税等の支払額	△1,733	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,707	14,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	76
有形固定資産の取得による支出	△2,060	△1,433
無形固定資産の取得による支出	△269	△598
資産除去債務の履行による支出	△12	△121
投資有価証券の取得による支出	△33	-
貸付けによる支出	△12	△320
貸付金の回収による収入	31	-
敷金及び保証金の差入による支出	△357	△56
敷金及び保証金の回収による収入	83	123
建設協力金の支払による支出	△491	△53
建設協力金の回収による収入	276	255
関係会社株式の取得による支出	△111	-
その他	△11	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,968	△2,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,862	△8,100
長期借入れによる収入	10,000	16,450
長期借入金の返済による支出	-	△12,517
配当金の支払額	△355	△553
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,507	△4,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△201
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,197	7,677
現金及び現金同等物の期首残高	22,763	22,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,566	30,648

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。